

[20] トリニダード・トバゴ

1. トリニダード・トバゴの概要と開発方針・課題

(1) 概要

1964年に英国から独立した。2001年から続いた人民国家運動党(PNM: Peoples' National Movement)政権は、マニング首相のリーダーシップの下、石油・天然ガスのエネルギー産業を梃子とした経済成長に力を注いだ。その後不透明な資金運用等が問題となり、国民の間で同政権に対する「浪費」や「汚職」のイメージがまん延するに至った。2010年5月には総選挙が行われ、統一国民会議党(UNC: United National Congress)のパスード=ビセッサ党首率いる野党連合「人民のためのパートナーシップ(PP: People's Partnership)」が圧勝し、同国初の女性首相が誕生した。パスード=ビセッサ政権は、経済発展および治安改善を最優先課題として政権運営を行ってきたが、与党連合内の対立や閣僚のスキャンダル等により、国民の不信感を招いた。同政権は、治安改善に対処するため、2011年8月から12月にかけて緊急事態宣言を発出した。同宣言発出中、治安は一時的に改善したものの、同宣言終了後は再び治安が悪化しており、国民の最大の懸念事項となっている。

経済面では、100年以上の歴史を持つ石油および1990年代以降主力となった天然ガスの輸出、天然アスファルトの輸出を中心に順調に経済成長を遂げ、2010年の名目GDPは205億米ドル、一人当たりの名目GDPは15,511米ドルとなった。近年は、鉱業部門の拡大や世界的な原油高および液化天然ガス(LNG)増産によりプラス成長を維持してきたが、世界金融危機の影響により、2009年は-3.2%、2011年は-1.4%の経済成長となった。2012年は天然ガス生産の回復が見込まれ、1%前後の成長が予測されている。失業率は2008年には過去最低の3.8%であったが、2010年には7.0%を記録した。インフレ率は、2011年6月は前年同期比0.8%であったが、2012年4月は同比11%になっている。

新政権は南米・欧米市場を目指す海外企業のゲートウェイになるべく、マネーロンダリング防止、金融システムの改善、情報通信技術(ICT)整備等によるビジネス環境の整備を図っている。また、国営企業の民営化による国内経済の構造改革、食糧増産および非エネルギー産業の多角化・活性化に取り組んでいる。さらに、新規天然ガスや油田の探査・生産にも注力しているほか、エネルギー産業の多角化を推進している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	1.34	1.22
出生時の平均余命	(年)	69.76	68.94
G N I	総 額 (百万ドル)	19,872.67	4,673.37
	一人あたり (ドル)	15,840	3,720
経済成長率	(%)	0.0	1.5
経常収支	(百万ドル)	4,172.33	458.99
失 業 率	(%)	—	20.0
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	12,113.13	2,288.64
	輸 入 (百万ドル)	6,890.10	1,426.71
	貿易収支 (百万ドル)	5,223.03	861.93
政府予算規模(歳入)	(百万トリニダード・トバゴドル)	—	—
財政収支	(百万トリニダード・トバゴドル)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	3.7
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.4	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	4.33	17.78
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	5.13	
分 類	D A C	—	
	世界銀行	iv / 高所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	15,297.03	1,732.80
	対日輸入 (百万円)	14,232.99	5,269.10
	対日収支 (百万円)	1,064.05	-3,536.30
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		2	1
トリニダード・トバゴに在留する日本人数	(人)	40	32
日本に在留するトリニダード・トバゴ人数	(人)	80	14

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/財務省

トリニダード・トバゴ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—	
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)	—	—	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	98.7(2009年)	96.9	
	初等教育純就学率 (%)	93.9(2010年)	90.9	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	96.6(2010年)	101.8	
	女性識字率（15～24歳） (%)	99.6(2009年)	99.3	
	男性識字率（15～24歳） (%)	99.5(2009年)	99.3	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)	24.5(2011年)	32.1	
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)	27.7(2011年)	36.8	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)	46(2010年)	86	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	1.5(2009年)	0.2	
	結核患者数（10万人あたり） (人)	19(2010年)	11	
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)	—	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	94.0(2010年)	88.0
		衛生設備 (%)	92.0(2010年)	93.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	—	—	

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. トリニダード・トバゴに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

トリニダード・トバゴに対する経済協力は、1975年の日本への研修員受入れから始まる。その後、技術専門家の派遣し、草の根無償資金協力を開始した。

(2) 意義

トリニダード・トバゴは、政治面でも経済面でも安定しており、カリブ諸国においてリーダー的な存在であることから、同国と安定した協力関係を築くことは、カリブ諸国との良好な関係を維持する上で重要である。

(3) 基本方針

トリニダード・トバゴは、所得水準が高いため、技術協力を中心に協力を実施している。

(4) 重点分野

2010年9月の第二回日・カリコム外相会議において策定された「日本とカリコム諸国との平和・開発・繁栄のためのパートナーシップ」の中で重点を置くべき協力分野として挙げられた①「脆弱性の克服と人間の安全保障の推進」、②「グローバル経済への統合」、③「環境・気候変動」に基づき、「環境と防災」を重点分野としている。

(5) 2011年度実施分の特徴

無償資金協力については、草の根無償・人間の安全保障無償資金協力で保健分野および農業分野の機材や施設の供与を決定した。技術協力については、環境分野、水資源分野、保健分野、社会保障分野、再生可能エネルギー分野などの幅広い分野において研修事業を行ったほか、水産分野において開発調査事業を行った。

表-4 我が国の対トリニダード・トバゴ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	-	0.02 (0.02)
2008年度	-	0.07	0.00
2009年度	-	-	0.01
2010年度	-	-	0.11 (0.06)
2011年度	-	0.08	0.06
累 計	-	1.63	32.70

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対トリニダード・トバゴ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-	-	0.08	0.08
2008年	-	-	0.02	0.02
2009年	-	0.08	0.00	0.08
2010年	-	-	0.07	0.07
2011年	-	-	-	-
累 計	-	1.12	29.88	31.01

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、トリニダード・トバゴ側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. トリニダード・トバゴは、DACリストから卒業したため、2011年以降の実績は計上されていない。

表-6 諸外国の対トリニダード・トバゴ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	日本 1.33	フランス 1.17	カナダ 0.70	ドイツ 0.30	米国 0.18	1.33	4.10
2007年	フランス 4.37	カナダ 1.50	ドイツ 0.38	米国 0.27	韓国 0.13 英国 0.13	0.08	7.01
2008年	フランス 1.66	英国 0.85	カナダ 0.65	米国 0.32	ドイツ 0.26	0.02	3.87
2009年	カナダ 1.82	フランス 1.13	米国 0.48	英国 0.44	ドイツ 0.22	0.08	4.42
2010年	米国 1.31	オーストラリア 0.48 フランス 0.48	-	ドイツ 0.37	カナダ 0.33	0.07	3.51

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対トリニダード・トバゴ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2006年	EU Institutions 7.32	IDB 1.10	UNDP 0.51	UNAIDS 0.43 GEF 0.43	-	-0.07	9.72
2007年	EU Institutions 10.96	UNAIDS 1.94	UNDP 0.57	IDB 0.33	UNTA 0.30	-0.32	13.78
2008年	EU Institutions 4.84	UNAIDS 0.29	UNDP 0.26	UNTA 0.06	IDB 0.00	-0.17	5.28
2009年	EU Institutions 1.59	UNAIDS 0.39	UNDP 0.34	IDB 0.14	CDB -0.08	-	2.38
2010年	EU Institutions 0.56	UNDP 0.16	UNAIDS 0.14	IDB -0.01	CDB -0.04	-	0.81

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

トリニダード・トバゴ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度まで の累計	なし	1.48億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	32.55億円 研修員受入 151人 専門家派遣 70人 調査団派遣 142人 機材供与 413.26百万円
2007 年度	なし	なし	0.02億円 (0.02億円) 研修員受入 2人 (2人) 留学生受入 1人
2008 年度	なし	0.07億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.07)	0.00億円 (-) 研修員受入 1人 留学生受入 1人
2009 年度	なし	なし	0.01億円 (-) 研修員受入 1人 留学生受入 2人
2010 年度	なし	なし	0.11億円 (0.06億円) 研修員受入 4人 (4人) 留学生受入 5人
2011 年度	なし	0.08億円 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.08)	0.06億円 研修員受入 2人
2011年 度まで の累計	なし	1.63億円	32.70億円 研修員受入 159人 専門家派遣 70人 調査団派遣 142人 機材供与 413.26百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力は日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ママトト助産センター医療機材整備計画
トリニダード・トバゴ島小・中学校ビニールハウス農業促進計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は920頁に記載。

プロジェクト所在図 カリブ諸国

